

第3種郵便物認可

防災軸に地域活性化

都城・有水地区 講師招き心構え学ぶ

都城市高城町の有水地区で、防災を軸に地域活性化を進める取り組みが始まっている。実施主体は地元の幼稚園や小中学校の保護者、公民館長らでつくる「有水の将来を考える会実行委員会」。防災道德教育の講演会を開催した

ほか、今後は高齢者宅の家具固定を計画。市の地域活性化基金も活用しながら、災害に強く住みやすい地域づくりを目指す。同実行委は、少子高齢化や過疎化に歯止めをかけようと2017年2月に設立。月1



防災道德教育の講演会で、感情と体の動きの関係を学ぶ参加者

回の会合を重ねて具体策を模索する中で、地域全体に共通するテーマとして「防災」に焦点を当てることにした。

堂込義治実行委員長(36)は「過疎化が進んだら、学校がなくなるのではないかという危機感があった。有水地区に人を引き留めるにはどうすればいいのか、みんなで話し合っ

て出した答えが『防災』だった」と振り返る。

第1弾の企画として、新燃岳の本格的なマグマ噴火発生から7年を迎えた1月26日には、防災道德教育の第一人者である鎌田修広さん(48)とタフ・シヤパン社長、神奈川県藤沢市を招き、有水小体育館で講演会を開催。地域住民ら約45人が参加した。

鎌田さんは、道德教育が充実している兵庫県・淡路島の町では、阪神大震災で家屋倒壊など甚大な被害が出た際、地元消防団や地域住民がいち

早く救助作業を展開した事例を紹介。「防災は恐怖や脅迫観念でなく、人の心が動かないと行動が伴わない」と訴え、防災と道德教育を一体的に進める重要性を説いた。さらに「家族や隣人、郷土に対する愛情が防災として形に表れるまで行動し続けることが大事」と呼び掛けた。

同実行委は、東日本大震災の発生から7年を迎える3月11日には、高齢者宅の家具固定を計画。将来的には全家庭の固定を目指している。堂込実行委員長は「災害に強い、日本一優しいまちづくりを目指したい」と話している。

(渕上耕明)